

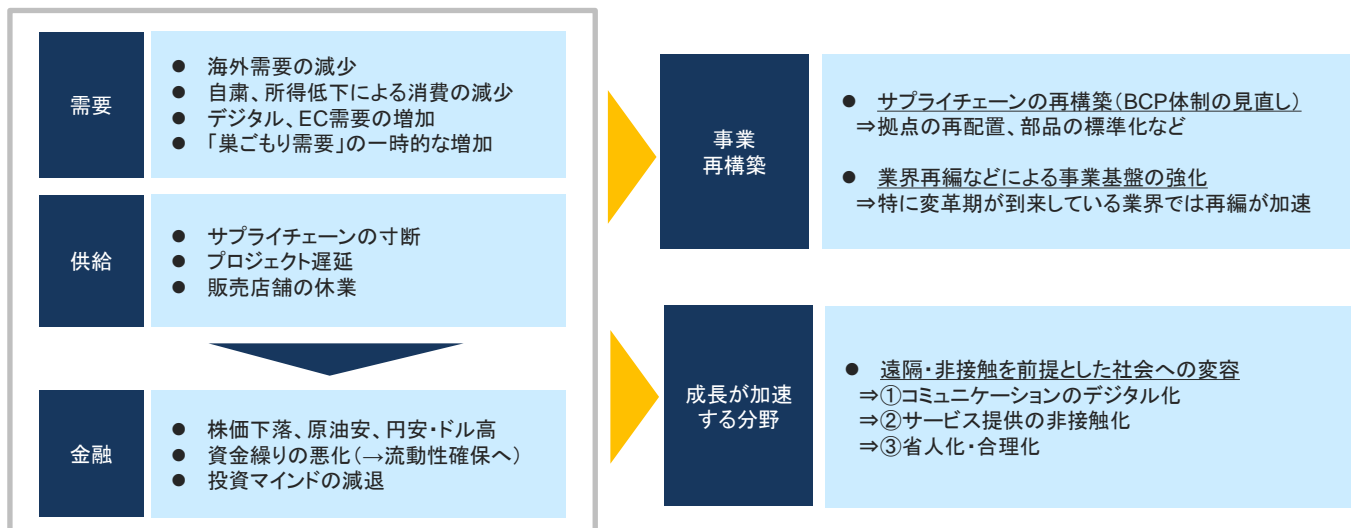
新型コロナウイルスが産業界にもたらす変化

産業調査班 青木 崇

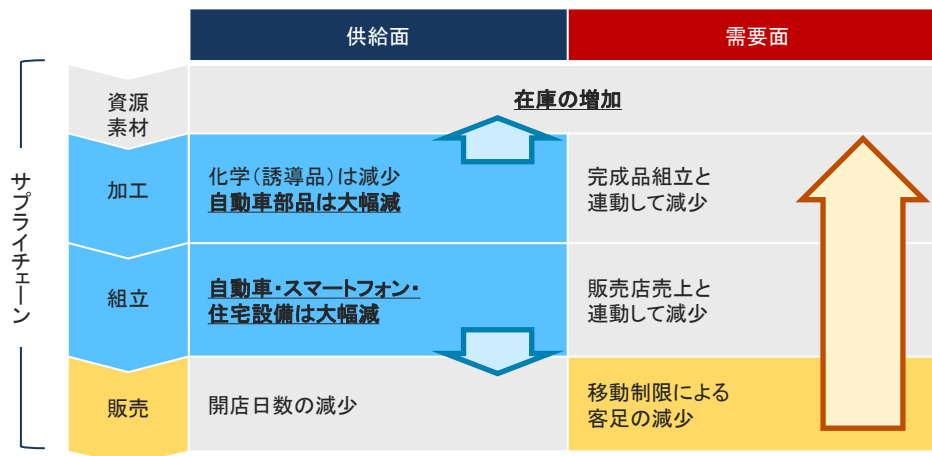
1. 新型コロナウイルスの需要・供給面への影響と産業界にもたらす変化

- 新型コロナの感染拡大は、需要面・供給面の両側面に大きな影響を与えており、今後の産業界は変化せざるを得ない状況にある。内外需の減少やサプライチェーンの寸断などにより、多くの業界では事業再構築の必要性が高まる。
- また、テレワークや電子商取引(EC)の増大など消費者の行動変化の定着により、「遠隔・非接触」を前提とした成長投資が加速する(図表1-1)。
- 供給面では、稼働停止による業績影響が大きく、人手の必要な自動車・スマートフォンなど部品・製品組立が減少した。需要面では、移動制限による店舗への客足減少により日用品を除く小売業などが大幅に減少し、川上では在庫が大きく増加した。特に、自動車産業では世界的規模で工場の稼働停止が続く。国内は、感染拡大を受けた稼働停止例は少ないものの、海外からの部品供給の寸断・海外市場の低迷など需給の両面から影響を受けている(図表1-2)。

図表1-1 新型コロナウイルスが産業界にもたらす変化



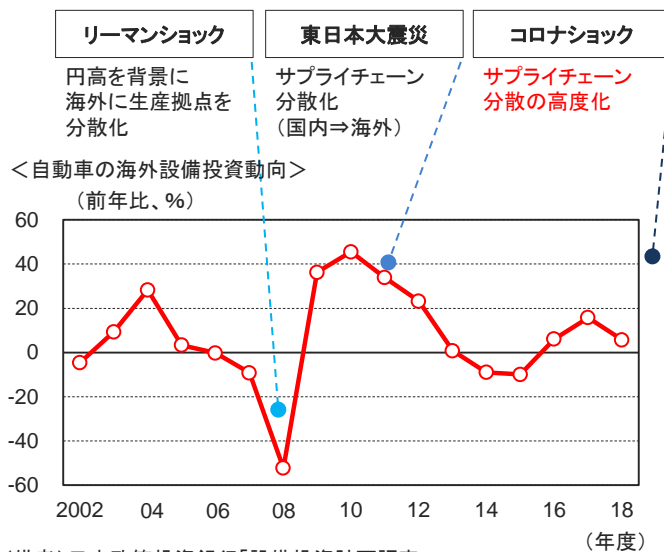
図表1-2 主要産業における需要面・供給面への影響



2. サプライチェーン再構築の必要性と成長が加速する分野

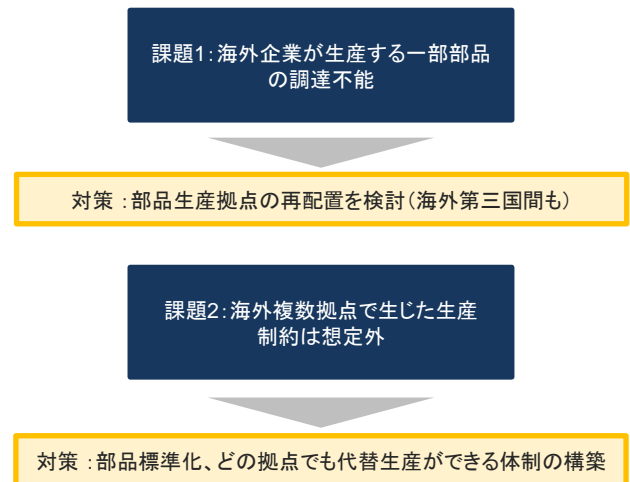
- リーマンショック以降、円高を背景に自動車産業の海外生産が急速に進展。東日本大震災時には国内サプライチェーンの分断が起きたことから、サプライチェーンを海外にも分散してきた(図表2-1)。
- 今回の新型コロナにより、海外企業が生産する一部部品の調達不能になったこと、および、海外複数拠点で生産が制約された場合、調達不能になるリスクが顕在化した(図表2-2)。
- 新型コロナは、潜在的な課題を顕在化させ、構造改革や業界再編を一気に加速させる可能性がある。
- 特に、自動車業界では、「100年に一度の変革期」が到来したと言われ、電動化・自動化に対応する「CASE (Connected Autonomous Shared Electric)」が重要戦略として推進されていた。また、米中貿易摩擦などで既に市場の減速が始まっていた。
- このような状況下で発生した新型コロナは、自動車業界を始めとしたあらゆる産業の大規模再編を加速させる可能性が高い。
- 一方で、今回の危機の深刻化・長期化により、ECやテレワークなどの「遠隔・非接触」技術を用いた製品・サービスの利用が急増している。
- 今後、新しい投資が行われ、社会・産業構造そのものの転換が加速する可能性があるだろう(図表2-3)。

図表2-1 過去のショックを踏まえたサプライチェーンの変化



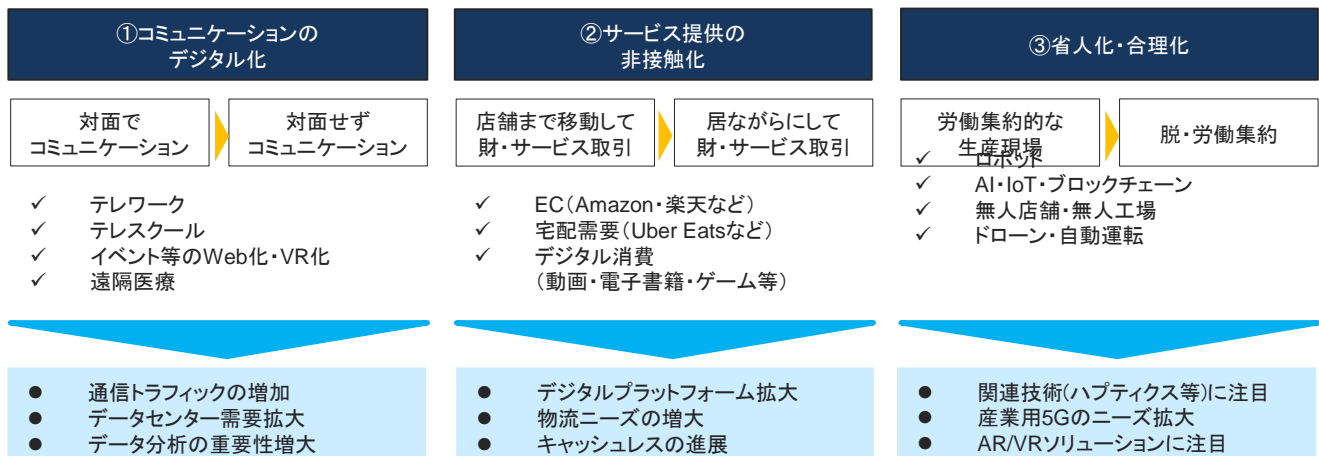
(備考) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

図表2-2 現状の課題と今後想定される対策



(備考) 各種報道資料により日本政策投資銀行作成

図表2-3 構造転換の分類と予想される社会の変化



(備考) 図表2-1~2-3 日本政策投資銀行作成

©Development Bank of Japan Inc.2020

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部
Tel: 03-3244-1840
e-mail(産業調査部): report@dbj.jp